

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月23日
【事業年度】	第95期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
【会社名】	極東貿易株式会社
【英訳名】	Kyokuto Boeki Kaisha, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三戸 純一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	03(3244)3595
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐々木 栄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	03(3244)3595
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐々木 栄
【縦覧に供する場所】	極東貿易株式会社 大阪支店 (大阪市北区中之島2丁目3番18号) 極東貿易株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南1丁目16番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	41,828	38,806	41,572	47,834	49,009
経常利益 (百万円)	726	258	542	1,113	851
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	494	604	206	1,111	763
包括利益 (百万円)	67	530	1,005	1,987	1,712
純資産額 (百万円)	11,506	10,867	11,871	13,702	15,513
総資産額 (百万円)	26,822	31,419	31,864	35,002	37,560
1株当たり純資産額 (円)	429.90	406.05	443.65	512.13	580.02
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純損 失金額() (円)	18.46	22.59	7.72	41.55	28.56
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.9	34.6	37.3	39.1	41.3
自己資本利益率 (%)	4.3	5.4	1.8	8.7	5.2
株価収益率 (倍)	8.2	-	33.4	5.2	7.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6	340	1,006	1,519	1,826
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	489	1,155	405	333	338
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	161	2,779	158	1,388	511
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,205	3,519	3,119	3,012	3,978
従業員数 (名)	262	319	323	364	367
(ほか、平均臨時 雇用者数)	(50)	(51)	(51)	(75)	(76)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第91期、第93期、第94期及び第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第92期の株価収益率は、当期純損失を計上したため、記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	(百万円)	38,616	34,943	36,356	38,074	37,092
経常利益	(百万円)	572	207	346	877	613
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	413	874	119	1,091	597
資本金	(百万円)	5,030	5,030	5,030	5,030	5,030
発行済株式総数	(株)	27,899,592	27,899,592	27,899,592	27,899,592	27,899,592
純資産額	(百万円)	10,341	9,446	10,172	11,758	13,051
総資産額	(百万円)	24,920	28,709	28,632	30,593	31,968
1株当たり純資産額	(円)	386.37	352.99	380.16	439.50	487.97
1株当たり配当額	(円)	3.75	-	-	2.00	3.75
(内 1株当たり 中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純損 失金額()	(円)	15.46	32.67	4.45	40.78	22.35
潜在株式調整後 1株当 り当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	41.5	32.9	35.5	38.4	40.8
自己資本利益率	(%)	4.0	8.8	1.2	10.0	4.8
株価収益率	(倍)	9.8	-	58.0	5.3	10.0
配当性向	(%)	24.3	-	-	4.9	16.8
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	205 (44)	196 (45)	194 (42)	187 (53)	186 (42)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第91期、第93期、第94期及び第95期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第92期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第92期の株価収益率は、当期純損失を計上したため、記載しておりません。

4 第92期の配当性向は、当期純損失であり、また、配当を実施していないため、記載しておりません。第93期の配当性向は、配当を実施しないため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数を表示しております。

2【沿革】

- 昭和22年7月 連合軍総司令部覚書により、三井物産株式会社は解散を命ぜられたため、同社機械部門営業各課並びに貿易部門関係者を主体として昭和22年11月27日当社が設立されました。
- 昭和22年11月 極東貿易株式会社(資本金500万円、本店 東京都千代田区丸の内2丁目2番地)の商号をもって設立し、機械専門の商社として事業を開始。
- 昭和23年1月 札幌支店を設置。
- 昭和24年1月 大阪支店を設置。
- 昭和26年1月 名古屋、福岡の各支店を設置。
- 昭和31年4月 ニューヨークに、子会社として現地法人Far East Mercantile Corp.を設立。
- 昭和33年10月 フランクフルトに、子会社として現地法人Far East Mercantile GmbHを設立。
- 昭和35年11月 子会社Far East Mercantile GmbHをデュッセルドルフに移転。
- 昭和39年10月 ロンドン支店を設置。
- 昭和40年10月 本店を、東京都千代田区大手町2丁目4番地に移転。(なお、本店所在地は昭和45年1月住居表示の実施により、東京都千代田区大手町2丁目2番1号と変更。)
- 昭和45年9月 子会社として「日本システム工業株式会社」を設立し、電子機器の製造およびソフトウェア開発を開始。
- 昭和51年1月 仙台支店を設置。
- 昭和57年4月 広島支店を設置。
- 昭和59年9月 子会社のFar East Mercantile Corp.の商号を「KBK Inc」と改称。
- 昭和59年10月 子会社のFar East Mercantile GmbHの商号を「Kyokuto Boeki Kaisha (KBK) GmbH」と改称。
- 昭和62年3月 東京証券取引所市場第2部へ株式上場。
- 平成6年9月 台北支店を設置。
- 平成9年5月 上海に、子会社として現地法人極東貿易(上海)有限公司を設立。
- 平成12年3月 東京証券取引所市場第1部銘柄に指定。
- 平成15年12月 ロンドン支店を廃止し、子会社のKyokuto Boeki Kaisha (KBK) GmbHと統合の上、商号を「KBK Europe GmbH」と改称。
- 平成17年6月 子会社として「KBKフロンティア株式会社」を設立。(平成22年10月に清算終了)
- 平成18年6月 子会社として「KBKオフィスワークス株式会社」を設立。(平成22年9月に清算終了)
- 平成20年4月 子会社として「Kyokuto Trading(India) Private Limited」を設立。
- 平成21年4月 子会社として「KBKスチールプロダクツ株式会社」を設立。
- 平成21年4月 子会社として「3DDS名古屋有限責任事業組合」を設立。(平成23年3月に清算終了)
- 平成23年1月 「株式会社ゼットアールシー・ジャパン」の全株式を取得し子会社化。
- 平成23年3月 子会社として「KBK do Brasil Comércio de Máquinas Ltda.」を設立。
- 平成23年11月 「サンコースプリング株式会社」の全株式を取得し子会社化。
- 平成24年11月 「ファアレ株式会社」の全株式を取得し子会社化。
- 平成25年4月 「オートマックス株式会社」の全株式を取得し子会社化。

3【事業の内容】

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（極東貿易株式会社）、子会社11社及び関連会社8社で構成され、基幹産業関連部門、電子・制御システム関連部門、産業素材関連部門の3部門に係る事業を主に行っており、その商品は多岐にわたっております。

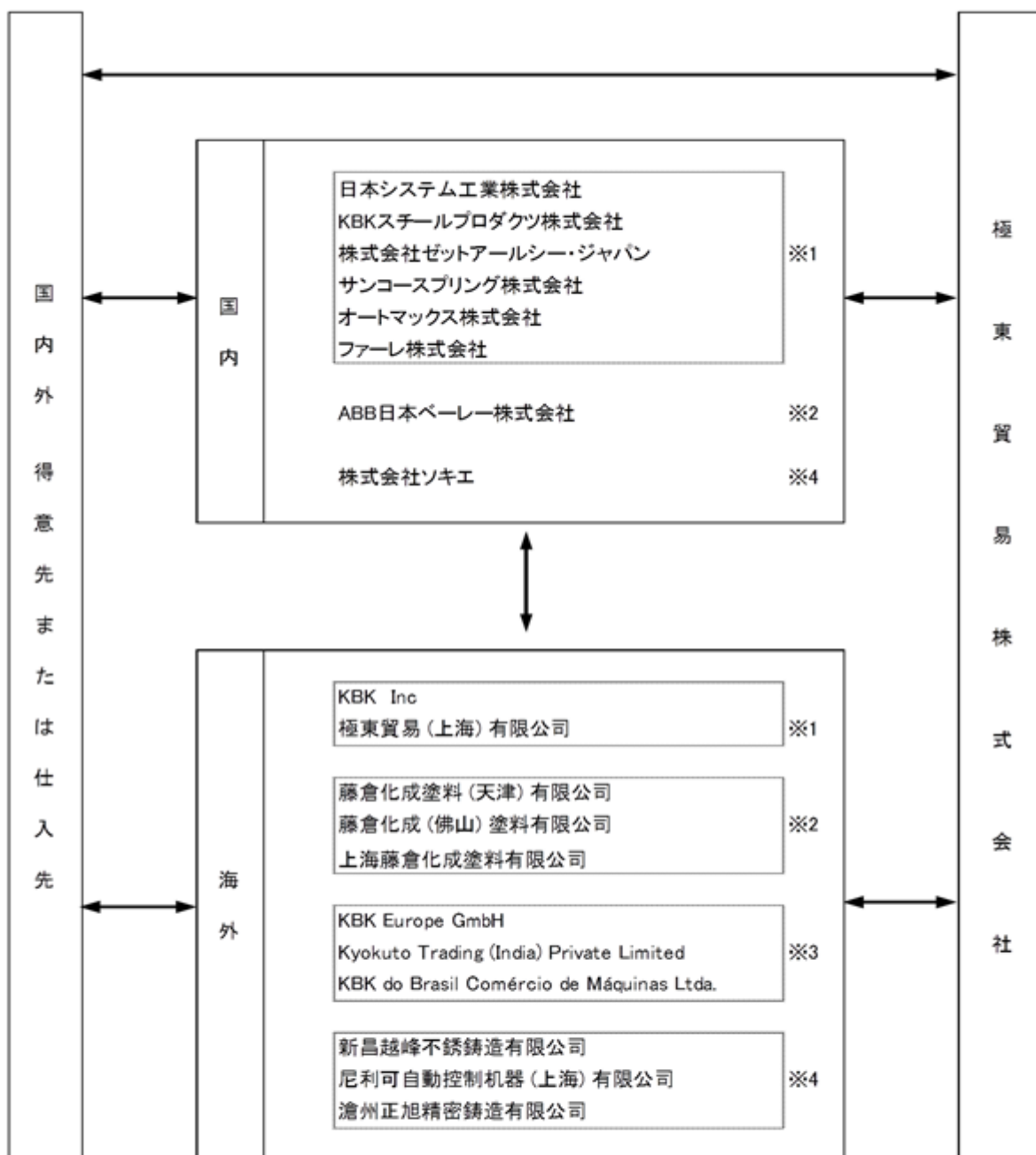
当グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの名称	主な取扱商品またはサービスの内容	主な関係会社名	
基幹産業関連部門	当部門においては、鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、電気機械設備、石油掘削関連機器、石油・天然ガス炭鉱技術サービスなどの資源開発機器を販売しております。	国内	ファール株式会社（連結子会社） オートマックス株式会社（連結子会社）
電子・制御システム関連部門	当部門においては、電子機器、電子部品及びソフトウェア、計装制御システム、振動計、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置などを販売しております。	国内	日本システム工業株式会社（連結子会社） ABB日本ベレー株式会社 （持分法適用会社）
産業素材関連部門	当部門においては、複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置、食品用副資材、樹脂、塗料、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品、不織布製品、ばねなどを販売しております。	国内	株式会社ゼットアールシー・ジャパン （連結子会社） KBKスチールプロダクツ株式会社 （連結子会社） サンコースプリング株式会社 （連結子会社）
		海外	KBK Inc（連結子会社） 極東貿易（上海）有限公司（連結子会社） 藤倉化成塗料（天津）有限公司 （持分法適用会社） 藤倉化成（佛山）塗料有限公司 （持分法適用会社） 上海藤倉化成塗料有限公司 （持分法適用会社）

海外現地法人	上記3部門の輸出入業、外国間取引及び、国内販売を行い、当社の米国、欧州、中国、インドに対する輸出入取引の一部について、海外の拠点を經由して、それぞれの国または、地域の取引先に対し商品の仕入れ及び販売を行っており、それぞれの国または、地域において独自に商品の仕入れ及び販売を行っております。
--------	--

事業の系統図は次のとおりであります。



- ※1 連結子会社
- ※2 持分法適用関連会社
- ※3 非連結子会社
- ※4 持分法非適用関連会社

←→ 主な商品・サービスの流れ

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本システム工業株式会社	東京都千代田区	50	電子・制御シ ステム関連部 門	100.0 ()	当社より材料・部品を仕入 れ、主として当社を通して 国内取引先に販売しており ます。 役員の兼任3名
K B K I n c (注)2. 4	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千US\$ 9,400	産業素材関連 部門	100.0 ()	当社の米国に対する輸出入 取引の一部について、それ ぞれの国又は地域の取引先 に対し商品の仕入れ又は販 売をしております。 当社が324百万円の債務を保 証しております。 役員の兼任2名(当社従業員 1名を含みます。)
極東貿易(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 11,123	産業素材関連 部門	100.0 ()	当社の中国に対する輸出入 取引の一部について、それ ぞれの国又は地域の取引先 に対し商品の仕入れ又は販 売をしております。 役員の兼任4名(当社従業員 3名を含みます。)
株式会社 ゼットアールシー・ジャパン	東京都千代田区	16	産業素材関連 部門	100.0 ()	重防食塗料等の輸入販売を 当社と協力の上、行ってお ります。 役員の兼任2名(当社従業 員1名を含みます。)
K B K スチールプロダクツ 株式会社	神奈川県平塚市	150	産業素材関連 部門	100.0 ()	高機能ステンレススチール ベルトなどの製造、販売を 行っております。 役員の兼任4名(当社従業 員3名を含みます。)
サンコースプリング株式会社	神奈川県横浜市	45	産業素材関連 部門	100.0 ()	定荷重ばね、ステンレス製 各種ばね類の製造、販売を 行っております。 役員の兼任3名(当社従業 員2名を含みます。)
ファール株式会社	大阪府大阪市	10	基幹産業関連 部門	100.0 ()	給電装置の輸入販売を行っ ております。 役員の兼任3名(当社従業 員1名を含みます。)
オートマックス株式会社	東京都板橋区	30	基幹産業関連 部門	100.0 ()	各種性能評価試験装置等の 製造、販売を行っておりま す。 役員の兼任4名(当社従業 員2名を含みます。)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) A B B 日本ベレー株式会社	静岡県伊豆の国市原木	192	電子・制御シ ステム関連部 門	29.4 ()	火力発電所向け等の自動制 御装置及び同機器を同社が 設計・製作しており、製品 は当社を経由して販売して おります。 役員の兼任2名(当社従業員 1名を含みます。)
藤倉化成塗料(天津)有限公司	中華人民共和国 天津市	千人民元 8,600	産業素材関連 部門	30.0 ()	中国内の自動車関連メー カー向け塗料等の製造、販 売を行っており、当社より 材料を仕入れております。 役員の兼任1名(当社従業員 1名を含みます。)
藤倉化成(佛山)塗料有限公司	中華人民共和国 佛山市	千人民元 13,999	産業素材関連 部門	30.0 ()	中国内の自動車関連メー カー向け塗料等の製造、販 売を行っており、当社より 材料を仕入れております。 役員の兼任1名(当社従業員 1名を含みます。)
上海藤倉化成塗料有限公司 (注)3	中華人民共和国 上海市	千人民元 69,000	産業素材関連 部門	30.0 ()	中国内の自動車関連メー カー向け塗料等の製造、販 売を行っており、当社より 材料を仕入れております。 役員の兼任1名(当社従業員 1名を含みます。)

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. K B K I n c は、特定子会社に該当しております。

3. 上海藤倉化成塗料有限公司は、重要性が増したため、平成26年4月1日から持分法適用の範囲に含めており
ます。

4. K B K I n c については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が
10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,138百万円
	(2) 経常利益	117百万円
	(3) 当期純利益	220百万円
	(4) 純資産額	729百万円
	(5) 総資産額	1,668百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
基幹産業関連部門	98 (36)
電子・制御システム関連部門	72 (14)
産業素材関連部門	153 (18)
報告セグメント計	323 (68)
全社(共通)	44 (8)
合計	367 (76)

- (注) 1 従業員は就業人員(当グループからの当グループ外への出向者を除く)であります。
 2 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3 従業員数欄の()外数は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 4 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約従業員及び派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
186名 (42名)	43才 5か月	19年 1か月	7,600

セグメントの名称	従業員数(名)
基幹産業関連部門	52 (12)
電子・制御システム関連部門	48 (12)
産業素材関連部門	42 (10)
報告セグメント計	142 (34)
全社(共通)	44 (8)
合計	186 (42)

- (注) 1 従業員は就業人員(当社からの社外への出向者を除く)であります。
 2 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3 従業員数欄の()外数は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 4 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約従業員及び派遣社員を含んでおります。
 5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を下支えとした円安や株高などを背景に、企業の設備投資や雇用情勢に改善の動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調となっております。一方で世界経済は、堅調な米国経済が牽引役となっているものの、欧州や中国、また一部新興国の経済減速傾向の影響が懸念されると共に地政学的リスクなども加え、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当グループは一部の輸入商材で円安による収益率の低減傾向が見られたものの、太陽光発電関連事業が好調に推移するなどエネルギー分野へ積極的に取り組むとともに海外拠点における事業を加速化させるなど、中期経営計画「KBK2013」に基づく基本戦略を着実に推し進めてまいりました。

その結果、当グループの当連結会計年度の売上高は、円安を背景とした米国及び中国現地法人の業績の底上げなどもあり、前年同期に比べ11億75百万円増加し、490億9百万円となりました。売上総利益につきましては輸入商材において円安によるコストの上昇等の影響を受け、前年同期に比べ4億91百万円減少の55億57百万円となり、営業利益につきましても前年同期に比べ3億56百万円減少し、5億21百万円となりました。

経常利益につきましては持分法による投資利益は増加したものの、営業利益の減少を受けて、前年同期に比べ2億61百万円減少の8億51百万円となり、当期純利益につきましても前年同期に比べ3億47百万円減少し、7億63百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

基幹産業関連部門

重電設備事業において大型案件の受注に恵まれたものの、資源開発機器事業において、前年度のような大型案件の納入が限定的であった関係で売上高は前年同期に比べ12億53百万円減少の190億30百万円となりました。この結果セグメント利益は、2億15百万円減少の2億3百万円となりました。

電子・制御システム関連部門

太陽光発電関連事業が好調に推移したことなどから売上高は前年同期に比べ15億56百万円増加の111億49百万円となりましたが、火力発電所向け計装システム事業において予定されていた定期点検等が来期以降への延期となったことからセグメント利益は1億10百万円減少の48百万円の損失となりました。

産業素材関連部門

米国及び中国における樹脂・塗料事業は、円安を背景に売上高を増加したことに加え、複合材料事業も堅調に推移し、売上高は前年同期に比べ8億72百万円増加の188億29百万円となりましたが、輸入商材が主たる食品関連事業は円安の影響を受けて収益性が悪化した結果、セグメント利益は30百万円減少の3億63百万円となりました。

(2) キャッシュフロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、9億65百万円増加し、39億78百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ3億7百万円増加し、18億26百万円の収入となりました。これは、前渡金の増減額の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、3億38百万円の支出となりました。これは、定期預金の預入れによる支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ8億77百万円増加し、5億11百万円の支出となりました。これは、借入金の返済などによるものであります。

2【売約及び売上等の状況】

(1) 売約及び売上等の状況

(イ)業態別

区分	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)			
	期首 売約残高 (百万円)	売約高 (百万円)	売上高 (百万円)	期首 売約残高 (百万円)	売約高 (百万円)	売上高 (百万円)	期末 売約残高 (百万円)
輸出取引	818	3,426	3,603	641	2,906	2,868	679
比率(%)			7.5			5.9	
輸入取引	2,810	8,002	8,593	2,219	8,739	7,990	2,968
比率(%)			18.0			16.3	
外国間取引	1,037	9,780	9,252	1,565	9,061	9,607	1,018
比率(%)			19.3			19.6	
国内取引	12,585	30,032	26,384	16,233	30,518	28,543	18,209
比率(%)			55.2			58.2	
合計	17,252	51,242	47,834	20,660	51,225	49,009	22,876
比率(%)			100.0			100.0	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 業態間取引については、相殺消去しております。

(ロ)商品別

区分	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)			
	期首 売約残高 (百万円)	売約高 (百万円)	売上高 (百万円)	期首 売約残高 (百万円)	売約高 (百万円)	売上高 (百万円)	期末 売約残高 (百万円)
基幹産業関連部門	8,530	23,040	20,284	11,285	20,730	19,030	12,985
比率(%)			42.4			38.8	
電子・制御 システム関連部門	6,583	11,021	9,592	8,012	12,293	11,149	9,156
比率(%)			20.1			22.8	
産業素材関連部門	2,138	17,180	17,956	1,361	18,201	18,829	733
比率(%)			37.5			38.4	
合計	17,252	51,242	47,834	20,660	51,225	49,009	22,876
比率(%)			100.0			100.0	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 仕入の状況

(イ)業態別

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	仕入高(百万円)	比率(%)	仕入高(百万円)	比率(%)
輸出取引	4,165	10.0	4,094	9.5
輸入取引	6,129	14.7	6,139	14.2
外国間取引	7,597	18.2	7,151	16.5
国内取引	23,791	57.1	25,827	59.8
合計	41,683	100.0	43,214	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 業態間取引については、相殺消去しております。

(ロ)商品別

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	仕入高(百万円)		仕入高(百万円)	
基幹産業関連部門	17,276		18,035	
電子・制御システム関連部門	8,340		9,761	
産業素材関連部門	16,066		15,417	
合計	41,683		43,214	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

当グループは中期経営計画「KBK 2013」において、持続的な成長と事業拡大を図るための基本戦略を策定し、計画の達成と全てのステークホルダーの皆様にご満足いただける企業を目指して邁進しております。

当グループは、エンジニアリング商社としての本業に徹し、エネルギー分野への取組をより積極的に展開しつつ、既存事業の基盤を強固にまいります。また、同時に事業を国内外に向けてグローバルに展開する企業グループを目指しており、この一環として、東南アジアを中心に海外に幅広いネットワークを持つねじ専門商社であるエトー株式会社を本年5月1日に当グループのグループ会社といたしました。

また、株主の皆様に対する利益還元も経営の重要課題の一つに位置づけており、今後の更なる増配を実現するために、収益力を高めることによる財務体質の強化を徹底してまいります。

経営管理面では、コーポレートガバナンスの強化の一環としてコーポレートガバナンスコードに沿った形での経営の意思決定と業務遂行の透明性と公正性の高い企業を目指してまいります。

中期経営計画の数値目標の達成のみならず、戦略目標を実現していくことこそが当グループにおける経営戦略上の最重要課題と認識し、当グループ一丸となって鋭意邁進する所存です。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

1．マクロ経済環境の影響によるリスク

当グループはグローバルにビジネスを展開し、売上高の約4割を輸出入取引と外国間取引で占められており、取扱製品、取扱サービスの販売先国、仕入先国または各地域の経済状況、景気動向および各国市場の影響を受けます。輸出入取引においては中国との比重が高く、中国市場における景気後退や経済の動向は当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2．為替リスク

当グループが行う輸出入取引及び外国間取引において外貨建決済を行うことに伴い、外貨レート変動のリスクがあります。これらの取引に対し為替予約によるヘッジを行っておりますが全てが回避される保証はありません。

この他、当グループの海外企業との取引により発生する販売仕入、費用、資産を含む当該外貨建ての項目は円換算されており、換算時の為替レートによりこれらの項目の円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

3．製品に関するリスク

当グループが製品を輸入し国内で販売する場合には当グループが製造物責任（PL）の責任主体とされるほか、輸出する製品についても輸出先において製品の欠陥に基づく賠償を請求される可能性があります。PL保険によりリスクヘッジを講じておりますが、最終的に負担する賠償額を全てカバーできる保障はなく、欠陥によっては賠償額が多額となることも考えられ、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4．投資に関するリスク

当グループは、第三者との合併事業、第三者に対する投資を通じて多様な事業分野に参入しております。しかしながら、これらの事業の進展は、当該事業のパートナーの業績や財政状態といった当グループが制御しえない要因による場合があり、その予測が困難なことがあります。その結果、当グループが重大な損失を被る可能性があり、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5．カントリーリスク

海外との取引、投資、資本・業務提携等の海外市場への事業進出には、各国および各地域の環境、経済情勢、諸事情により、法律や規制の変更、政治不安定、不利な税制や経済要因、テロ、戦争その他の社会的混乱等に起因したりリスクが想定されます。

また、当グループが事業活動を展開している各国における政治、法環境、税制の変化、労働力の確保、経済状況の変化など予期せぬ事象により、代金回収、事業の遂行等に問題が生じるおそれがあります。

6．役職員の確保に関するリスク

当グループの事業活動において、エンジニアリングや先端技術の発掘には役職員各人の能力に基づく部分も多く、優れた人材の確保または育成は必須の要素となります。優秀な人材の確保が出来なかった場合には、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 法的規制に関するリスク

当グループは事業展開する国内外において様々な法律の適用を受けるほか、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な規制の適用を受けます。

これらの法規制遵守のための費用負担が増加する可能性があるほか、これらの法規制を遵守出来なかった場合には、罰則・罰金が科せられるとともに、当グループの事業活動が制限され信用の低下を招き、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 退職給付費用および債務に関するリスク

当グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、一般的には、将来の費用および計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化は、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

9. 訴訟等に関するリスク

当グループは、事業を遂行する上で、訴訟等を提起されることにより予期せぬ賠償請求を命じられる可能性があり、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年3月23日開催の取締役会の決議に基づき、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

また、上記の株式取得資金を借り入れるため、平成27年3月23日開催の取締役会決議に基づきコミットメント期間付タームローン契約を締結いたしました。

なお、詳細は、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

記載すべき重要な研究開発活動はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものです。

(1) 財政状態の分析

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

当グループでは、この連結財務諸表の作成に際し、当社経営陣は決算日における資産・負債の数値及び偶発債務の開示、並びに決算期間における収益・費用の数値に影響を与える見積りを行っており、収益の認識・投資・貸倒債権・棚卸資産・法人税等・外国為替・退職金・訴訟等に関する見積り及び判断に対して継続的に評価を行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ25億57百万円増加し、375億60百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金と現金及び預金が増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7億46百万円増加し、220億46百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が増加したことなどによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ18億11百万円増加し、155億13百万円となりました。これは主として当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加などによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前渡金の増減額の減少などにより18億26百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、定期預金の預入れによる支出などにより3億38百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入金の返済などにより5億11百万円の支出となりました。

この結果、当グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億65百万円増加し、39億78百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高・売上総利益の状況

当連結会計年度の売上高につきましては、円安を背景とした米国及び中国現地法人の業績の底上げなどもあり、前連結会計年度に比べ11億75百万円増加し、490億9百万円となりました。売上総利益につきましては輸入商材において円安によるコストの上昇等の影響を受け、前連結会計年度に比べ4億91百万円減少の55億57百万円となりました。

営業利益の状況

営業利益につきましては、売上総利益の減少により、前連結会計年度に比べ3億56百万円減少し、5億21百万円となりました。

経常利益の状況

経常利益につきましては、持分法による投資利益は増加したものの、営業利益の減少を受けて、前連結会計年度に比べ2億61百万円減少の8億51百万円となりました。

当期純利益の状況

当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ3億47百万円減少し、7億63百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は3億24百万円となりました。

この主な内訳は、産業素材関連部門の子会社であるKBKスチールプロダクツ株式会社における工場建設費用1億52百万円及びサンコースプリング株式会社における耐震補強工事96百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
本店 (東京都 千代田区)	-	統括業務 施設他	83	0	47	- (-)	37	169	147
社宅・寮 (埼玉県 さいたま市 大宮区他)	-	福利厚生 施設他	140	-	0	144 (1,822.98)	-	286	-

(2) 国内子会社の状況

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な 所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	備品	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定		合計
日本システム工業㈱	港区 営業所 (東京都 港区)	電子・制御システム関連部門	電子・制御システム関連施設	12	0	0	- (-)	-	-	12	24
KBKスチールプロダクツ㈱	本店 (神奈川県 平塚市)	産業素材関連部門	産業素材関連施設	145	5	2	- (-)	25	-	179	9
サンコースプリング㈱	本店 (神奈川県 横浜市)	産業素材関連部門	産業素材関連施設	242	33	16	662 (3,640.77)	9	24	987	63
オートマックス㈱	本店 (東京都 板橋区)	基幹産業関連部門	基幹産業関連施設	31	11	24	- (-)	-	-	66	43

(注) 従業員数には提出会社からの出向社員を含んでおります。

(3) 在外子会社の状況

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な 所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
KBK Inc	本店 (New York)	産業素材関連部門	産業素材関連施設	-	-	1	- (-)	-	1	6
極東貿易(上海)有限公司	本店 (上海)	産業素材関連部門	産業素材関連施設	-	3	2	- (-)	-	5	29

(注) 従業員数には提出会社からの出向社員を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,899,592	27,899,592	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	27,899,592	27,899,592		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	1,118,253	27,899,592	451	5,030	451	4,630

(注) 転換社債の転換による増加

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		24	29	60	39	1	2,708	2,861	
所有株式数 (単元)		6,281	747	5,449	1,454	5	13,715	27,651	248,592
所有株式数 の割合(%)		22.71	2.70	19.71	5.26	0.02	49.60	100	

(注) 1. 自己株式1,152,933株は「個人その他」に1,152単元及び「単元未満株式の状況」に933株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は1,152,933株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社 I H I	東京都江東区豊洲3丁目1-1	1,927	6.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	同 千代田区丸の内2丁目7番1号	1,002	3.59
株式会社三井住友銀行	同 千代田区丸の内1丁目1番2号	987	3.54
三井住友海上火災保険株式会社	同 千代田区神田駿河台3丁目9番地	914	3.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	同 中央区晴海1丁目8-11	845	3.03
株式会社ニレコ	同 八王子市石川町2951番地4	757	2.71
極東貿易取引先持株会	同 千代田区大手町2丁目2-1	697	2.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	同 港区浜松町2丁目11番3号	541	1.94
東芝三菱電機産業システム株式会社	同 港区三田3丁目13-16	484	1.73
藤倉化成株式会社	同 板橋区蓮根3丁目20-7	479	1.72
計	-	8,636	30.96

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 269千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 467千株

2 当社は、自己株式1,152千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.13%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,152,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,499,000	26,499	
単元未満株式	普通株式 248,592		
発行済株式総数	27,899,592		
総株主の議決権		26,499	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式933株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 極東貿易株式会社	東京都千代田区大手町 2 - 2 - 1	1,152,000		1,152,000	4.13
計		1,152,000		1,152,000	4.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,502	1,849,260
当期間における取得自己株式	1,172	396,008

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	2	450		
保有自己株式数	1,152,933		1,154,105	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、将来に向けた事業展開のため、財務体質と経営基盤の強化を図り株主資本の充実に努めるとともに、収益動向などを総合的に勘案し業績に相応した配当を実施することを利益配分の基本と考えております。利益配分につきましては、安定配当の継続を基本方針としつつ、当期及び来期以降の業績を勘案し、業績に応じて株主に還元することが出来るよう努力していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に基づき当期は1株当たり3円75銭の普通配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化並びに営業活動推進のための運転資金として有効に活用し、株主資本利益率の向上に努力する所存であります。

当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることが出来る」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平時27年6月23日 定時株主総会決議	100	3.75

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	178	275	300	277	283
最低(円)	95	139	116	178	184

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	275	257	238	225	231	235
最低(円)	232	221	217	213	219	222

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員状況】

男性 12名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		廣 阪 明	昭和22年12月2日生	昭和46年3月 当社入社 平成14年2月 プラスチック部長 平成16年4月 理事 プラスチック部長 平成17年6月 執行役員 メディア・素材グループ長 平成18年4月 執行役員 メディア・素材グループ長 フード・エンジニアリング部長 平成19年6月 取締役就任 営業部門担当 平成21年6月 代表取締役社長就任 平成25年6月 代表取締役会長就任(現)	(注)3	92
代表取締役 社長		三 戸 純 一	昭和25年12月3日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年4月 新素材部長 平成17年6月 理事 新素材部長 平成18年4月 理事 新素材部長兼医療・生活機材販売室長 平成19年6月 執行役員 素材グループ長メディカル・メディアシステム部長 平成21年6月 取締役就任 営業部門担当 平成23年4月 常務取締役就任 営業部門担当 平成25年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)3	45
常務取締役	営業部門担当	吉 川 忠 志	昭和24年12月30日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年7月 産業機械部長 平成17年6月 理事 産業機械部長 平成19年6月 上級理事 平成21年6月 執行役員 産業・資源グループ長 平成23年4月 執行役員 平成23年6月 取締役就任 営業部門担当 平成25年4月 常務取締役就任 営業部門担当(現)	(注)3	22
取締役		齋 藤 壽 士	昭和24年11月28日生	昭和50年4月 当社入社 平成9年7月 KBK GmbH(現KBK Europe GmbH)支配人 平成14年6月 人事部長 平成16年8月 人事総務部長 平成17年6月 理事 人事総務部長 平成21年6月 執行役員 管理企画グループ長人事総務部長 平成21年10月 執行役員 管理企画グループ長 平成23年4月 執行役員 平成23年6月 取締役就任 管理部門担当 平成25年4月 常務取締役就任 管理部門担当 平成27年6月 取締役(現)	(注)3	35
取締役		釜 和 明	昭和23年12月26日生	昭和46年7月 石川島播磨重工業株式会社(現株式会社IHI)入社 平成16年6月 同社 執行役員 財務部長 平成17年4月 同社 常務執行役員 平成17年6月 同社 取締役 平成19年4月 同社 代表取締役社長(兼)最高経営執行責任者 平成24年4月 同社 代表取締役会長(現) 平成25年6月 当社取締役就任(現) 平成26年6月 コニカミノルタ株式会社 社外取締役(現) 日本精工株式会社 社外取締役(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業部門担当	松井 秀一	昭和31年1月10日生	昭和57年4月 平成19年12月 平成21年10月 平成22年6月 平成23年4月 平成25年6月 当社入社 電子機器部長 特機システム部長 執行役員 電子・計装グループ 長 特機システム部長 執行役員 電子・計装グループ長 取締役執行役員就任 営業部門 担当(現)	(注)3	6
取締役	営業部門担当	岡田 義也	昭和32年4月25日生	昭和59年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成21年10月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月 当社入社 情報・環境機器部長 KBK Europe GmbH総支配人 産業システム部長 執行役員 産業・資源グループ 長 産業システム部長 執行役員 産業・資源グループ長 執行役員 産業・資源グループ 長 兼 国内子会社統括グルー プ長 取締役執行役員就任 営業部門 担当(現)	(注)3	8
取締役	管理部門担当	苔米地 信輝	昭和33年3月11日生	昭和57年4月 平成18年6月 平成18年7月 平成23年4月 平成25年4月 平成27年6月 当社入社 経理部長 経理部長 兼 関連会社室長 執行役員 管理企画グループ長 関連会社室長 執行役員 管理企画グループ長 グループ企画室長 取締役執行役員就任 管理部門 担当(現)	(注)3	6
常勤監査役		蓮実 輝夫	昭和27年6月12日生	昭和50年2月 平成15年4月 平成16年6月 平成16年7月 平成24年4月 平成24年6月 当社入社 経理部長 経理部長兼営業管理部長 監査室長 参与 常勤監査役就任(現)	(注)4	21
常勤監査役		大内 晋	昭和30年5月1日生	昭和57年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成24年4月 平成24年6月 当社入社 事業企画部長 理事 事業企画部長 理事 常勤監査役就任(現)	(注)4	17
監査役		藤田 耕三	昭和7年1月11日生	平成元年11月 平成3年5月 平成5年3月 平成7年11月 平成9年3月 平成9年6月 平成10年6月 平成13年12月 千葉地方裁判所長 東京地方裁判所長 仙台高等裁判所長官 広島高等裁判所長官 弁護士登録(現) 公安審査委員会委員長 当社監査役就任(現) 東京都地方労働委員会会長	(注)4	-
監査役		田辺 信彦	昭和22年2月2日生	昭和49年4月 昭和53年6月 平成8年4月 平成15年4月 平成17年5月 平成17年6月 平成21年5月 平成23年5月 平成24年10月 平成26年6月 弁護士登録(現) 田辺総合法律事務所開設(現) 第一東京弁護士会副会長 日本弁護士連合会常務理事 東京都弁護士協同組合専務理事 当社監査役就任(現) 全国弁護士協同組合連合会専務 理事および東京都弁護士協同組 合副理事長 全国弁護士協同組合連合会副理 事長 株式会社総合臨床ホールディン グス 社外監査役(現) KYCOMホールディングス株式会 社社外監査役(現)	(注)5	-
計						252

(注) 1 取締役益和明は、「社外取締役」であります。

- 2 監査役藤田耕三、田辺信彦は、「社外監査役」であります。
- 3 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 4 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
荒井卓一	昭和22年5月30日生	昭和49年11月 昭和55年10月 昭和60年9月 平成8年6月 平成21年6月 平成22年6月	アーサーヤング会計事務所入社 公認会計士登録 監査法人朝日新和会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)代表社員 あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査法人)顧問 三井住友海上火災保険株式会社 社外監査役(現)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当グループは、株主、投資家をはじめ、全てのステークホルダーからの信頼をより高め、企業価値の向上を常に目指す経営に取り組んでおります。法律を遵守し経営の健全性を高め、公平で透明性の高い企業活動を進めることが、企業の社会的責任を全うし、企業の社会的信頼を高めることであると認識しております。それ故、コーポレート・ガバナンスの確立を経営上の重要課題と位置づけ、取締役会及び監査役会の機能向上をはじめ、リスク管理体制の強化、コンプライアンス意識の向上、そしてIR機能の充実等に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、規模や業態等の実質面から、現行の取締役会・監査役会の設置によるコーポレート・ガバナンス体制が、当社にとって適切かつ合理的であると判断しており、「委員会設置会社」には移行しておりませんが、会社法等による監視監督機能強化の方向性を念頭に、執行役員制度導入やガバナンス委員会をはじめとする各種機能委員会の運用強化を通じて、実質的にそうした監視監督機能と同等の機能を実現できるよう、また、社外取締役には経営戦略会議やガバナンス委員会への参画をお願いするなどして、より客観性や透明性を高める仕組みとなるよう努めております。

なお、平成18年5月12日開催の取締役会において、会社法等に基づく「内部統制システム」構築に関する基本方針について決定し、会社法改正に伴い、平成27年5月12日開催の取締役会決議により、当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制、当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制等について、改定を行っております。

今後も引き続き、社会の要求する現代的なコーポレート・ガバナンスの考え方を積極導入し、内部統制システム等も適切に見直すなどして、より適正かつ効率的な体制を実現することといたします。

「取締役会」及び執行役員制度

当社は、迅速且つ合理的な意思決定を行うため、定款で取締役を10名以内と定めるとともに、執行役員制度を導入しております。平成27年6月23日現在、「取締役会」は8名の取締役で構成され、うち1名を社外取締役としております。社外取締役との間では、平成27年6月23日開催の当社定時株主総会開催後、「社外取締役の責任限定契約」を締結しております。

社外取締役については、株式会社IHIの社長やその他各種団体の要職を歴任され、経済社会で活躍の経験も長く見識も高いことから、経営判断を含め、大所高所からの意見、独立した見地・視点からの客観的な意見を取り入れたいとの当社の考えに基づき選任しており、出席取締役会等においてそうした意見具申を受けております。

また、当社は、平成25年度より一部の取締役と執行役員の兼務を行い、機動的かつ効率的な業務の遂行・管理が行えるようにしております。

「経営戦略会議」

「経営戦略会議」は、当社規程に基づき平成15年10月に設置された会議体で、「取締役会」での審議に先立ち、経営目標・戦略、会社事業全般に関する重要事項等経営全般に関する重要事項を討議検討するとともに、代表取締役以下常勤取締役全員を構成員とする代表取締役社長直轄の経営戦略に関する諮問機関としております。

「ガバナンス委員会」

当社では、経営の監視監督機能強化を目的の1つとする会社法の施行を好機と捉え、平成18年5月、代表取締役社長直轄の「ガバナンス委員会」を設置しました。ガバナンス委員会は、コーポレート・ガバナンスにかかる諸施策の企画等を行うほか、当社に既設の「輸出管理委員会」、「投融資委員会」、「企業倫理・コンプライアンス委員会」等の各種機能委員会の運営監理等を行うこととしております。

「監査役会」

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は監査役4名で構成し、その内2名は社外監査役であり、社外監査役2名と社内監査役2名により、取締役の職務に対する監査機能を実現しております。

常勤監査役蓮実輝夫氏は、当社において長年、経理・財務・監査業務を担当しており、また常勤監査役大内晋氏は、当社において長年、経理・財務・企画業務を担当しており、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役については、法令上の要求によるほか、客観的な視点から意見・監査を受けることは有益であるとの当社の考えに基づき選任しており、社外監査役藤田耕三氏からは元裁判官としての幅広い識見や弁護士としての立場から、社外監査役田辺信彦氏からは法曹界での長期にわたる経験や弁護士としての立場から、そうした意見具申を受けております。社外監査役との間では「社外監査役の実任限定契約」を締結しております。

監査役は、取締役会はもちろん、その他重要な会議に出席し取締役の職務執行を常時監督する体制を取っているほか、内部統制委員会等の各種会議体の審議状況の確認や、監査室、経理部等からの情報収集等を通じて、当社のコーポレート・ガバナンス体制やリスク管理システムが適法かつ適正に機能しているか否か等、当社の経営監査等を行っております。また、会計監査人とも適宜意見交換を行っております。

業務監査

当社は、内部監査部門として代表取締役社長直属の組織として「監査室」を設置しております。「監査室」には3名を配置し、監査計画に基づき業務の適法性や適正性等について定期的に監査を実施し、その結果を代表取締役社長に報告することはもちろん、「監査役」にも同様に報告を行っております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属監査法人等

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員・業務執行社員 西野 聡人	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 高崎 博	有限責任 あずさ監査法人

(注) 会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士等を主たる構成員としております。

公認会計士	8名
その他	9名

コンプライアンス

経済のグローバル化、情報化、顧客意識の変化に伴い、国際的に「企業の社会的責任」の認識が高まっているのを受けて、当グループの持続的発展を念頭に、社会や環境との相互関係の中で社会・ステークホルダーの信頼を得るべく、以下の活動を推進中です。

規範の導入

- ・極東貿易グループ行動憲章（平成17年5月導入の「企業行動基準」を平成18年10月グループ行動憲章に変更）
- ・極東貿易グループ役員行動基準（平成17年5月導入の「役員行動規範」を平成20年9月に変更）
- ・個人情報取扱規程（平成17年4月導入）
- ・情報管理方針（平成17年7月導入）
- ・情報セキュリティ管理規程（平成20年4月導入）
- ・環境管理方針（平成17年7月導入）
- ・グリーン購入に関するガイドライン（平成17年10月導入）

周知・徹底

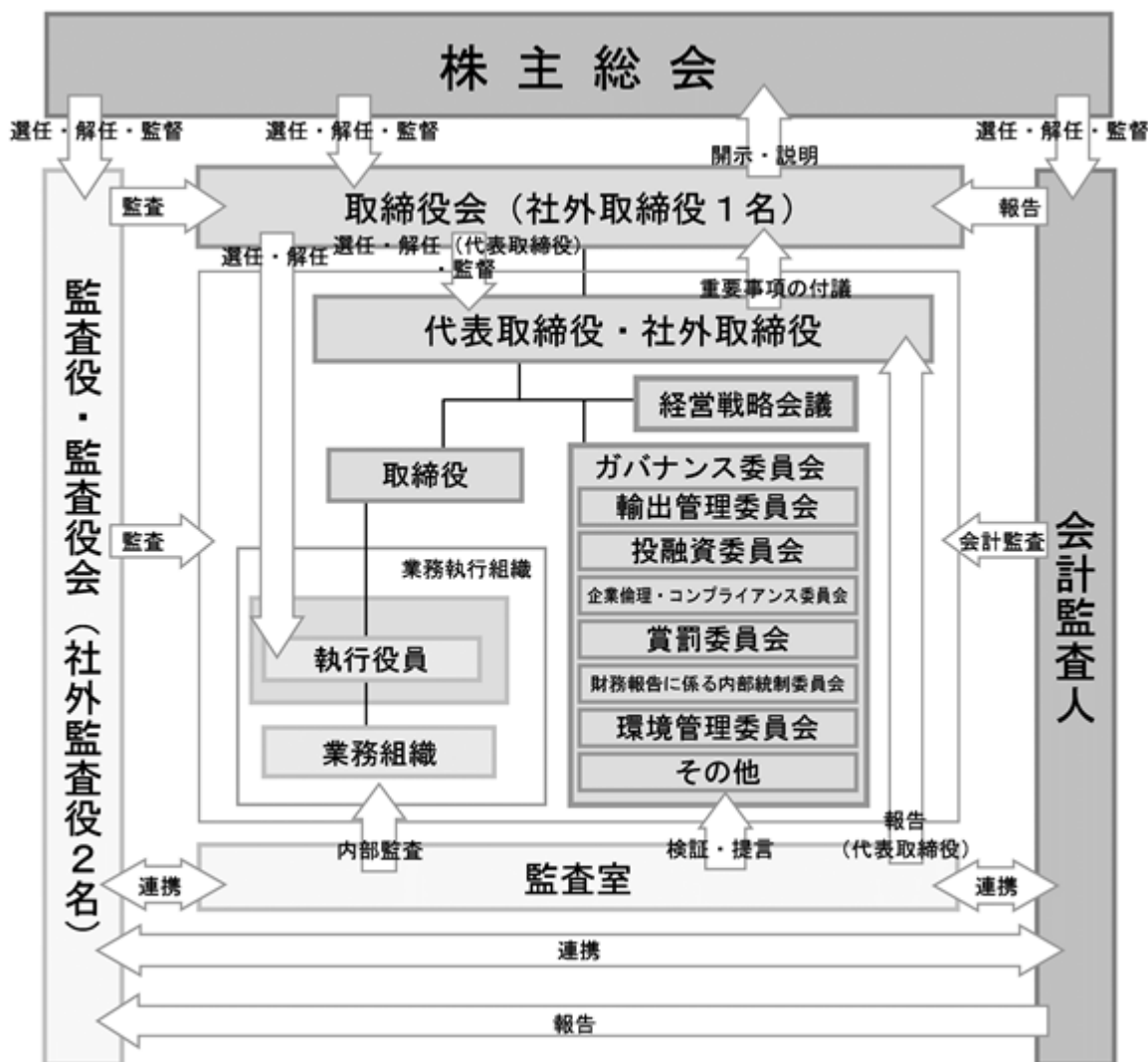
上記各規範を社内に公表する一方、繰り返し周知して、全従業員が経営方針を理解し、法の遵守と企業倫理に基づいた行動を取るよう、グループ内の倫理環境の整備、周知徹底と企業文化としての定着を推進いたします。

社内体制

当社では、経営理念の1つである法令遵守をより徹底し、コンプライアンス推進を強化するため、当社に代表取締役社長直属の機関である「企業倫理・コンプライアンス委員会」を設置しております。同委員会では、独立性を高めるため社外の弁護士に委員長を委嘱しており、定期的に会を開催してコンプライアンスに関連する諸施策の検討等を行っております。また、同委員会には、企業倫理やコンプライアンス違反事案の通報・報告窓口として「ヘルプライン」を設置しており、外部の窓口には弁護士事務所を指定しております。通報・報告事案で調査等が必要な場合は、委員である弁護士、あるいは外部窓口の弁護士事務所からの指導・助言を受けて、公正中立かつ適正に対処することとしております。

また、当社では、組織・役職の責任と権限の明確化、権限の委譲についての枠組みを設定し、「審査部門」や「投融資委員会」等による審査、及び「監査室」による事後チェック体制も充実させており、法令違反等が生じた場合は、諸規程等に基づき、「賞罰委員会」に諮るなどしたうえで、適正かつ厳正な処分を行うこととしております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次の通りです。



取締役数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項及びその理由

1. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

2. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

3. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会においてその議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(3) 役員報酬等

当社の役員報酬等は次のとおりであります。なお、役員報酬等の決定に関する方針は定めておりません。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	152	152	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	39	39	-	-	2
社外役員	15	15	-	-	3

(4) 社外取締役および社外監査役との関係

当社取締役8名のうち社外取締役が1名、当社監査役4名のうち社外監査役が2名就任しております。

有価証券報告書提出日現在、社外取締役である釜和明氏が代表取締役会長を務める株式会社IHIは当社の発行済株式総数の6.91%を所有する株主であります。また、当社は、釜和明氏が社外取締役を兼職されるコニカミノルタ株式会社及び日本精工株式会社との間には特別な関係はありません。

また、当社は、社外監査役藤田耕三氏、社外監査役田辺信彦氏または両氏の所属する田辺総合法律事務所との間に顧問契約その他利害関係はありません。また、田辺信彦氏が社外監査役を兼職される株式会社総合臨床ホールディングス及びKYOCOMホールディングス株式会社との間にも特別な関係はありません。

その他、当社と社外取締役および社外監査役との間には人的関係、資本的関係、取引関係、その他利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する特段の定めはありませんが、一般株主と利益相反が生じるおそれがない、客観的・中立的な立場から専門的な知見・経験等を活かした適切な監督又は監査、および助言・提言等を取り入れるため、その選任にあたっては独立性を重視しております。なお、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、取締役会、監査役会及び内部統制委員会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

(5) 社外取締役および社外監査役との間で締結した責任限定契約の内容の概要

社外取締役および社外監査役は、当社と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金6百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

(6) 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 13億70百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
藤倉化成株	584,000	373	藤倉化成(株)は自動車関連事業向けのコーティング材等の仕入先であり、同社とは中国において合併事業を立ち上げるなど、国内外において協業体制を取っております。
株ニレコ	469,590	343	(株)ニレコは鉄鋼関連事業の仕入先であり、同社とは中国において合併事業を立ち上げるなど、国内外において協業体制を取っております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
藤倉化成株	584,000	321	藤倉化成(株)は自動車関連事業向けのコーティング材等の仕入先であり、同社とは中国において合併事業を立ち上げるなど、国内外において協業体制を取っております。
株ニレコ	469,590	323	(株)ニレコは鉄鋼関連事業の仕入先であり、同社とは中国において合併事業を立ち上げるなど、国内外において協業体制を取っております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	319	319	20	-	(注)1
上記以外の株式	3,665	4,390	77	161	2,172

(注)1．非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	49	1	49	-
連結子会社	-	-	-	-
計	49	1	49	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である極東貿易(上海)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対しての監査証明業務に基づく報酬は7百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である極東貿易(上海)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対しての監査証明業務に基づく報酬は7百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、有限責任 あずさ監査法人よりインドビジネスに関してのアドバイザリー業務を受けております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構等が主催する研修への参加等の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,305	4,389
受取手形及び売掛金	14,835	16,273
有価証券	-	99
商品及び製品	2,115	1,965
仕掛品	640	486
原材料及び貯蔵品	137	141
前渡金	2,027	1,438
繰延税金資産	252	144
その他	1,378	1,211
貸倒引当金	20	18
流動資産合計	24,672	26,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,242	1,472
減価償却累計額	761	805
建物及び構築物(純額)	481	667
機械装置及び運搬具	455	454
減価償却累計額	405	399
機械装置及び運搬具(純額)	50	54
工具、器具及び備品	776	772
減価償却累計額	687	674
工具、器具及び備品(純額)	89	97
土地	1,022	1,022
リース資産	141	141
減価償却累計額	31	60
リース資産(純額)	110	81
建設仮勘定	13	24
有形固定資産合計	1,767	1,948
無形固定資産		
のれん	542	332
リース資産	18	12
その他	227	231
無形固定資産合計	787	575
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,346	1 7,082
長期貸付金	20	15
その他	1 1,414	1 1,812
貸倒引当金	6	7
投資その他の資産合計	7,775	8,903
固定資産合計	10,330	11,427
資産合計	35,002	37,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,244	12,295
1年内償還予定の社債	80	80
短期借入金	3,264	2,920
リース債務	36	36
未払法人税等	187	166
前受金	1,977	1,885
賞与引当金	232	191
繰延税金負債	16	19
その他	427	507
流動負債合計	17,468	18,103
固定負債		
社債	240	160
長期借入金	1,663	1,800
リース債務	98	61
長期末払金	54	116
繰延税金負債	508	657
退職給付に係る負債	1,242	1,122
資産除去債務	4	4
その他	20	20
固定負債合計	3,832	3,942
負債合計	21,300	22,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,030	5,030
資本剰余金	4,630	4,630
利益剰余金	3,260	4,053
自己株式	344	346
株主資本合計	12,576	13,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,043	1,643
繰延ヘッジ損益	59	98
為替換算調整勘定	178	559
退職給付に係る調整累計額	155	156
その他の包括利益累計額合計	1,125	2,145
純資産合計	13,702	15,513
負債純資産合計	35,002	37,560

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	47,834	49,009
売上原価	1 41,785	1 43,452
売上総利益	6,048	5,557
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,984	2,037
従業員賞与	170	169
賞与引当金繰入額	182	137
退職給付費用	143	106
減価償却費	175	166
貸倒引当金繰入額	4	-
その他	2,509	2,417
販売費及び一般管理費合計	1 5,171	1 5,035
営業利益	877	521
営業外収益		
受取利息	7	13
受取配当金	111	115
受取賃貸料	3	3
為替差益	46	36
持分法による投資利益	152	186
その他	38	66
営業外収益合計	359	421
営業外費用		
支払利息	74	54
その他	49	36
営業外費用合計	123	91
経常利益	1,113	851
特別利益		
投資有価証券売却益	136	169
特別利益合計	136	169
特別損失		
投資有価証券売却損	5	8
投資有価証券評価損	6	-
特別損失合計	11	8
税金等調整前当期純利益	1,237	1,012
法人税、住民税及び事業税	342	250
法人税等調整額	216	1
法人税等合計	126	248
少数株主損益調整前当期純利益	1,111	763
当期純利益	1,111	763

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,111	763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	477	600
繰延ヘッジ損益	18	39
為替換算調整勘定	319	218
退職給付に係る調整額	-	0
持分法適用会社に対する持分相当額	59	90
その他の包括利益合計	1,875	1,948
包括利益	1,987	1,712
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,987	1,712
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,030	4,630	2,148	343	11,466
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,030	4,630	2,148	343	11,466
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	1,111	-	1,111
自己株式の取得	-	-	-	1	1
自己株式の処分	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,111	1	1,110
当期末残高	5,030	4,630	3,260	344	12,576

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	566	40	201	-	405	11,871
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	566	40	201	-	405	11,871
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	1,111
自己株式の取得	-	-	-	-	-	1
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	477	18	379	155	719	719
当期変動額合計	477	18	379	155	719	1,830
当期末残高	1,043	59	178	155	1,125	13,702

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,030	4,630	3,260	344	12,576
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	110	-	110
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,030	4,630	3,370	344	12,687
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	53	-	53
当期純利益	-	-	763	-	763
自己株式の取得	-	-	-	1	1
自己株式の処分	-	-	0	0	0
連結範囲の変動	-	-	27	-	27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	682	1	681
当期末残高	5,030	4,630	4,053	346	13,368

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,043	59	178	155	1,125	13,702
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	110
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,043	59	178	155	1,125	13,812
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	53
当期純利益	-	-	-	-	-	763
自己株式の取得	-	-	-	-	-	1
自己株式の処分	-	-	-	-	-	0
連結範囲の変動	-	-	71	-	71	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	600	39	309	0	948	948
当期変動額合計	600	39	381	0	1,020	1,701
当期末残高	1,643	98	559	156	2,145	15,513

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,237	1,012
減価償却費	212	222
持分法による投資損益（は益）	152	186
賞与引当金の増減額（は減少）	50	40
のれん償却額	211	209
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	0
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	2	10
受取利息及び受取配当金	119	128
支払利息	74	54
投資有価証券評価損益（は益）	6	-
投資有価証券売却損益（は益）	130	161
売上債権の増減額（は増加）	161	1,162
たな卸資産の増減額（は増加）	221	374
前渡金の増減額（は増加）	961	594
未収入金の増減額（は増加）	224	279
その他の流動資産の増減額（は増加）	56	18
仕入債務の増減額（は減少）	626	955
未払金の増減額（は減少）	21	43
前受金の増減額（は減少）	523	93
その他の流動負債の増減額（は減少）	146	19
その他	15	15
小計	1,528	1,986
利息及び配当金の受取額	176	223
利息の支払額	75	110
法人税等の支払額	318	273
和解金の受取額	207	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,519	1,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	512	662
定期預金の払戻による収入	593	576
有価証券の売却による収入	40	-
投資有価証券の取得による支出	773	504
投資有価証券の売却による収入	689	646
出資金の払込による支出	-	96
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	228	-
固定資産の取得による支出	184	286
差入保証金の増減額（は増加）	65	14
その他	22	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	333	338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	541	379
長期借入れによる収入	500	1,000
長期借入金の返済による支出	944	874
社債の償還による支出	380	80
割賦債務の返済による支出	-	88
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	0	52
その他	22	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,388	511
現金及び現金同等物に係る換算差額	96	11
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	106	965
現金及び現金同等物の期首残高	3,119	3,012
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,012	1 3,978

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結の範囲に含めた子会社は、KBK Inc、極東貿易(上海)有限公司、日本システム工業(株)、(株)ゼットアールシー・ジャパン、KBKスチールプロダクツ(株)、サンコースプリング(株)、ファーレ(株)及びオートマックス(株)の8社であります。
- (2) 連結の範囲に含まれない子会社は、KBK Europe GmbH、Kyokuto Trading(India) Private Limited及びKBK do Brasil Comércio de Máquinas Ltda.の3社でその合計額において、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した会社はABB日本ベレー(株)、藤倉化成塗料(天津)有限公司、藤倉化成(佛山)塗料有限公司及び上海藤倉化成塗料有限公司の4社であります。
- (2) 持分法を適用しない会社は非連結子会社であるKBK Europe GmbH、Kyokuto Trading(India) Private Limited、KBK do Brasil Comércio de Máquinas Ltda.及び関連会社である新昌越峰不銹鋼鑄造有限公司、尼利可自動控制機器(上海)有限公司、滄州正旭精密鑄造有限公司、(株)ソキエで、その合計額において、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。
- (3) 上海藤倉化成塗料有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちKBK Incの決算日は1月31日、また極東貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、決算日の差異が3ヶ月を超えていないので当該子会社の決算を基礎として連結財務諸表を作成しております。

なお、決算日が異なることから生じる連結会社間の重要な取引の差異については、連結財務諸表作成上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、但し一部個別受注品については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用し、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては当社の利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

又、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金

ハ ヘッジ方針

社内管理制度に基づき、提出会社経理部及び各子会社管理部門にて契約の管理を行い、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 最終改正平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用しております。これにより、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が110百万円減少し、利益剰余金が110百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
固定資産		
投資有価証券(株式)	855百万円	916百万円
その他(出資金)	782	1,030

2 当グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。また、当社はエトー株式会社及び有限会社三栄通商の株式取得資金として、株式会社三菱東京UFJ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	6,201百万円	19,976百万円
借入実行残高	2,326	2,174
差引額	3,874	17,801

(連結損益計算書関係)

1 売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	17百万円	32百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	758百万円	917百万円
組替調整額	124	161
税効果調整前	634	755
税効果額	157	154
その他有価証券評価差額金	477	600
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	26	55
税効果額	7	15
繰延ヘッジ損益	18	39
為替換算調整勘定：		
当期発生額	319	218
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	2
組替調整額	-	3
税効果調整前	-	0
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	-	0
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	59	90
その他の包括利益合計	875	948

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	27,899	-	-	27,899
合計	27,899	-	-	27,899
自己株式				
普通株式	1,139	4	-	1,144
合計	1,139	4	-	1,144

(変動事由の概要)

1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	53	利益剰余金	2	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	27,899	-	-	27,899
合計	27,899	-	-	27,899
自己株式				
普通株式	1,144	8	0	1,152
合計	1,144	8	0	1,152

（変動事由の概要）

1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	53	2	平成26年3月31日	平成26年6月23日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	100	利益剰余金	3.75	平成27年3月31日	平成27年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	3,305百万円	4,389百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	292	411
現金及び現金同等物	3,012	3,978

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、営業計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入や社債発行）しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、その他有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが短期の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、内部管理規程に従い、営業債権について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,305	3,305	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,835	14,835	-
(3) 投資有価証券	4,550	4,550	-
資産計	22,691	22,691	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,244	11,244	-
(2) 短期借入金	2,490	2,490	-
(3) 社債(*1)	320	318	1
(4) 長期借入金(*1)	2,437	2,430	6
負債計	16,492	16,484	7
デリバティブ取引(*2)	92	92	-

(*1) 1年以内に期限到来の社債及び長期借入金を含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,389	4,389	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,273	16,273	-
(3) 有価証券及び 投資有価証券	5,221	5,221	-
資産計	25,884	25,884	-
(1) 支払手形及び買掛金	12,295	12,295	-
(2) 短期借入金	2,157	2,157	-
(3) 社債(*1)	240	239	0
(4) 長期借入金(*1)	2,563	2,560	2
負債計	17,256	17,253	3
デリバティブ取引(*2)	147	147	-

(*1) 1年以内に期限到来の社債及び長期借入金を含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債

この時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)長期借入金

この時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式他(*1)	940	1,044
関係会社株式(*1)	855	916
関係会社出資金(*1)	782	1,030
出資金(*1)	126	179
差入保証金(*2)	397	418

(*1)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価評価をしておりません。

(*2)将来キャッシュ・フローの見積もりが極めて困難と認められることから、時価評価をしておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	3,305	-	-
受取手形及び売掛金	14,835	-	-
投資有価証券			
その他有価証券のうち 満期があるもの			
(1) 債券			
社債	-	-	-
その他	-	98	-
(2) その他	-	-	69
合計	18,141	98	69

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	4,389	-	-
受取手形及び売掛金	16,273	-	-
有価証券及び 投資有価証券			
その他有価証券のうち 満期があるもの			
(1) 債券			
社債	-	-	-
その他	99	-	-
(2) その他	-	-	48
合計	20,763	-	48

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,490	-	-	-	-	-
社債	80	80	80	80	-	-
長期借入金	774	563	560	290	250	-
リース債務	36	36	32	15	12	-
合計	3,381	680	672	385	262	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,157	-	-	-	-	-
社債	80	80	80	-	-	-
長期借入金	763	760	490	450	100	-
リース債務	36	32	14	13	-	-
合計	3,037	872	584	463	100	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,982	2,215	1,766
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	3,982	2,215	1,766
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	400	458	58
(2) 債券	98	100	1
(3) その他	69	80	11
小計	568	639	71
合計	4,550	2,855	1,694

(注) 非上場株式及びその他(連結貸借対照表計上額 940百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	591	136	3
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	98	-	2
合計	689	136	5

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について6百万円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

なお、株式の減損処理に当たっては、当該会計期間末の時価が帳簿価額に比べて50%以上下落した銘柄全てを対象とするほか、過去2年間の平均価格を時価として、その価格が帳簿価額に比べて30%以上下落した銘柄についても全て減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	4,695	2,300	2,395
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	4,695	2,300	2,395
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	340	374	33
(2) 債券	99	100	0
(3) その他	85	101	15
小計	525	575	50
合計	5,221	2,875	2,345

(注) 非上場株式及びその他(連結貸借対照表計上額 1,044百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	646	169	8
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	646	169	8

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、株式の減損処理に当たっては、当該会計期間末の時価が帳簿価額に比べて50%以上下落した銘柄全てを対象とするほか、過去2年間の平均価格を時価として、その価格が帳簿価額に比べて30%以上下落した銘柄についても全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	13	-	0
	ユーロ	売掛金	-	-	-
	買建				
	米ドル	買掛金	556	-	99
	英ポンド	買掛金	5	-	0
	ユーロ	買掛金	668	-	3
	その他	買掛金	613	-	3
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	30	-	(注2)
	買建				
	米ドル	買掛金	1,671	-	(注2)
	英ポンド	買掛金	8	-	(注2)
	ユーロ	買掛金	58	-	(注2)
	その他	買掛金	14	-	(注2)
合計			3,640	-	92

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,945	1,423	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	477	-	18
	ユーロ	売掛金	-	-	-
	買建				
	米ドル	買掛金	1,458	248	186
	英ポンド	買掛金	31	-	0
	ユーロ	買掛金	55	-	4
	その他	買掛金	150	-	16
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	29	-	(注2)
	買建				
	米ドル	買掛金	191	-	(注2)
	英ポンド	買掛金	-	-	(注2)
	ユーロ	買掛金	66	-	(注2)
	その他	買掛金	52	-	(注2)
合計			2,512	-	147

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,423	940	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の退職給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,700百万円	1,638百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	110
会計方針の変更を反映した期首残高	1,700	1,528
勤務費用	63	86
利息費用	34	15
数理計算上の差異の発生額	0	65
退職給付の支払額	159	169
退職給付債務の期末残高	1,638	1,525

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	639百万円	618百万円
期待運用収益	9	9
数理計算上の差異の発生額	31	68
事業主からの拠出額	56	56
退職給付の支払額	118	112
年金資産の期末残高	618	639

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	244百万円	222百万円
退職給付費用	31	32
退職給付の支払額	41	6
制度への拠出額	11	11
退職給付に係る負債の期末残高	222	237

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,138百万円	1,046百万円
年金資産	618	639
	520	406
非積立型制度の退職給付債務	722	716
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,242	1,122
退職給付に係る負債	1,242	1,122
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,242	1,122

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	95百万円	118百万円
利息費用	34	15
期待運用収益	9	9
数理計算上の差異の費用処理額	28	3
臨時に支払った割増退職金	18	11
確定給付制度に係る退職給付費用	166	132

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
数理計算上の差異	-	0
合計	-	0

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	155	156
合計	155	156

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	30%	37%
債券	31	35
現金及び預金	7	5
その他	32	23
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	2.0%	0.5%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	81百万円	76百万円
たな卸資産	28	37
繰越欠損金	133	58
その他	81	57
繰延税金資産小計	325	230
評価性引当額	24	24
繰延税金負債との相殺	49	61
繰延税金資産合計	252	144
繰延税金負債		
未収計上受取配当金	15	12
建物圧縮積立金	0	0
繰延ヘッジ損益	32	48
その他	16	19
繰延税金負債小計	66	81
繰延税金資産との相殺	49	61
繰延税金負債合計	16	19
繰延税金資産（負債）の純額	235	124
固定の部		
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,274	1,125
退職給付に係る負債	367	353
投資有価証券	296	243
長期未払金	20	18
貸倒引当金	1	4
その他	32	20
繰延税金資産小計	1,994	1,766
評価性引当金	1,915	1,585
繰延税金負債との相殺	29	28
繰延税金資産合計	49	153
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	445	600
土地評価差額金	78	72
建物圧縮積立金	13	11
その他	0	0
繰延税金負債小計	538	685
繰延税金資産との相殺	29	28
繰延税金負債合計	508	657
繰延税金資産（負債）の純額	459	504

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.16	2.72
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.97	1.87
受取配当金消去額	7.24	-
住民税均等割等	1.46	1.65
子会社の税率差異	3.21	2.50
評価性引当金額の増減	39.44	15.56
外国税額	5.11	2.47
持分法による投資利益	4.67	6.56
のれん償却額	6.49	6.99
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.55
その他	0.99	0.04
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.18%	24.56%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる連結会計年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。

当該税率の変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、本社に製品・グループ別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「基幹産業関連部門」、「電子・制御システム関連部門」および「産業素材関連部門」の3つを報告セグメントとしております。

「基幹産業関連部門」は、重電、鉄鋼、資源開発、その他の関連製品を販売しております。「電子・制御システム関連部門」は、航空電子、電子機器、計装制御関連製品を販売しております。「産業素材関連部門」は樹脂・塗料、複合材料、食品関連製品、各種ばねを販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

資産については事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については、関係する事業セグメントの占有割合や負担割合等を総合的に勘案して配分基準を算定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,284	9,592	17,956	47,834	-	47,834
セグメント間の内部売上高又は 振替高	15	35	240	291	291	-
計	20,300	9,628	18,196	48,125	291	47,834
セグメント利益	418	62	394	875	2	877
セグメント資産	9,427	4,142	9,009	22,580	12,422	35,002
その他の項目						
減価償却費	63	67	81	212	-	212
のれん償却費	27	0	182	211	-	211
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	159	11	73	244	178	422

(注)1. 調整額の内容は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額2百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額178百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産にかかる増加額であります。

2. セグメント利益の報告セグメント合計の金額に、調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、本社に製品・グループ別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「基幹産業関連部門」、「電子・制御システム関連部門」および「産業素材関連部門」の3つを報告セグメントとしております。

「基幹産業関連部門」は、重電、鉄鋼、資源開発、その他の関連製品を販売しております。「電子・制御システム関連部門」は、航空電子、電子機器、計装制御関連製品を販売しております。「産業素材関連部門」は樹脂・塗料、複合材料、食品関連製品、各種ばねを販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

資産については事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については、関係する事業セグメントの占有割合や負担割合等を総合的に勘案して配分基準を算定しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 最終改正平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用するとともに、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、変更による当連結集計年度のセグメント利益及びセグメント損失への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,030	11,149	18,829	49,009	-	49,009
セグメント間の内部売上高又は 振替高	755	53	221	1,030	1,030	-
計	19,786	11,202	19,051	50,040	1,030	49,009
セグメント利益又は損失()	203	48	363	518	2	521
セグメント資産	9,224	5,452	8,974	23,652	13,908	37,560
その他の項目						
減価償却費	70	56	96	222	-	222
のれん償却費	27	1	181	209	-	209
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	51	8	326	386	28	415

(注)1. 調整額の内容は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額2百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額28百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産にかかる増加額であります。

2. セグメント利益の報告セグメント合計の金額に、調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他	合計
34,882	4,719	2,183	6,045	2	47,834

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他	合計
36,413	5,310	883	6,396	6	49,009

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	基幹産業 関連部門	電子・制御シス テム関連部門	産業素材 関連部門	合計
当期償却額	27	0	182	211
当期末残高	109	4	428	542

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	基幹産業 関連部門	電子・制御シス テム関連部門	産業素材 関連部門	合計
当期償却額	27	1	181	209
当期末残高	81	3	247	332

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ABB日本ベーレー 株式会社	静岡県 伊豆の国市 原木	192	主として自 動制御装置 及び同機器 の設計、製 造、販売	直接 29.4	製品を当社 が販売 役員の兼任	製品の仕入	4,736	前渡金	599
									支払手形及 び買掛金	948

(注) 1 上記金額のうち、営業取引について、取引金額には消費税等を含まず、科目の各期末残高には、消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の仕入については、当社取引先の希望価格を提示しABB日本ベーレー株式会社の総原価を勘案して、その都度価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はABB日本ベーレー株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

ABB日本ベーレー株式会社

流動資産合計	3,777百万円
固定資産合計	2,511百万円
流動負債合計	2,614百万円
固定負債合計	696百万円
純資産合計	2,978百万円
売上高	6,521百万円
税引前当期純利益金額	586百万円
当期純利益金額	356百万円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ABB日本ベーレー 株式会社	静岡県 伊豆の国市 原木	192	主として自 動制御装置 及び同機器 の設計、製 造、販売	直接 29.4	製品を当社 が販売 役員の兼任	製品の仕入	5,366	前渡金	765
									支払手形及 び買掛金	1,833

(注) 1 上記金額のうち、営業取引について、取引金額には消費税等を含まず、科目の各期末残高には、消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の仕入については、当社取引先の希望価格を提示しABB日本ベーレー株式会社の総原価を勘案して、その都度価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はABB日本ベーレー株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

ABB日本ベーレー株式会社

流動資産合計	4,140百万円
固定資産合計	2,381百万円
流動負債合計	2,772百万円
固定負債合計	536百万円
純資産合計	3,213百万円
売上高	5,727百万円
税引前当期純利益金額	652百万円
当期純利益金額	413百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	512.13円	580.02円
1株当たり当期純利益金額	41.55円	28.56円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は3円84銭増加し、1株当たり当期純利益金額は、27銭減少しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額	1,111百万円	763百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益金額	1,111百万円	763百万円
期中平均株式数	26,757千株	26,750千株

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成27年3月23日開催の取締役会の決議に基づき、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式譲渡契約に基づき、当社は平成27年5月1日付でエトー株式会社の株式の一部及び有限会社三栄通商の株式の一部を取得し、それぞれ子会社化いたしました。

(1) 企業結合を行う主な理由

エトー株式会社は、ねじの専門商社として出発し、技術集約型のファブレス企業へと進化する中で、多くの協力工場とともに新素材や新加工技術を複合的に組み合わせ、新しいソリューションを生み出す提案型企業集団として、国内はもとより、中国、東南アジアを中心にグローバルな事業展開を着実に進めております。

当グループは、エンジニアリング商社としての本業に徹し、中期経営計画「KBK 2013」に掲げた新規事業の展開、既存事業の強化、海外展開の強化ならびにグループ経営の強化の4つの基本戦略を軸に、より積極的な投資活動を内外で実行し、企業集団としての新たな事業の具現化を着実に進めております。

上述の如く、双方の事業戦略のベクトルは合致しており、エトー株式会社を当グループの一員にすることによって、さらに充実する国内外の幅広いネットワークは、グローバルでダイナミックなシナジー効果を生み、当グループの競争力および収益力の強化に資することと判断いたしました。

(2) エトー株式会社

企業結合の概要

イ．被取得企業の名称

エトー株式会社

ロ．事業の内容

ネジ鋸螺その他工具の販売、ネジ関連機械器具の販売、鉄鋼、非鉄金属、合成樹脂製品及びこれらの原材料の販売等

ハ．企業結合日

平成27年4月1日(みなし取得日)

ニ．企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

ホ．企業結合後の名称

変更はありません。

ヘ．取得する議決権比率

59.5%(うち、間接所有分8.7%)

なお、当社は平成27年4月27日の取締役会においてエトー株式会社の株式の追加取得を決議いたしました。当社は平成27年6月30日付でエトー株式会社の株式の追加取得する予定です。追加取得後の議決権比率(予定)は89.84%(うち、間接所有分12.92%)となります。

ト．取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した当社を取得企業としております。

被取得企業の取得原価及びその内訳		
取得の対価	現金	6,186百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	140百万円(概算)
取得原価		6,326百万円(概算)

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳
現時点では確定しておりません。

(3) 有限会社三栄通商

企業結合の概要

イ. 被取得企業の名称

有限会社三栄通商

ロ. 事業の内容

資産管理

ハ. 企業結合日

平成27年4月1日(みなし取得日)

ニ. 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

ホ. 企業結合後の名称

変更はありません。

ヘ. 取得する議決権比率

67.3%

なお、当社は平成27年4月27日の取締役会において有限会社三栄通商の株式の追加取得を決議いたしました。当社は平成27年6月30日付で有限会社三栄通商の株式を追加取得する予定です。追加取得後の議決権比率(予定)は100%となります。

ト. 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した当社を取得企業としております。

被取得企業の取得原価及びその内訳		
取得の対価	現金	872百万円
取得原価		872百万円(概算)

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳
現時点では確定しておりません。

(4) 資金調達方法

当社は、上記の株式取得資金として、平成27年5月1日に資金の借入を実行いたしました。

借入先：株式会社三菱東京UFJ銀行

借入金額：70億円

利率：0.83%

借入実行日：平成27年5月1日

返済期限：平成28年3月30日

担保提供資産または保証の内容：該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
極東貿易株式会社	第4回無担保社債(三井住友信託銀行株式会社保証付・適格機関投資家限定)(注)1,2	平成年月日 25.3.29	320 (80)	240 (80)	0.66	なし	平成年月日 30.3.30
合計	-	-	320 (80)	240 (80)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
80	80	80	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,490	2,157	0.81	-
1年以内に返済予定の長期借入金	774	763	1.60	-
1年以内に返済予定のリース債務	36	36	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,663	1,800	1.46	平成28年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	98	61	-	平成28年～平成31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,063	4,819	-	-

(注)1.「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	760	490	450	100
リース債務	32	14	13	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	10,878	21,898	32,446	49,009
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	45	112	208	1,012
四半期(当期)純利益金額又 は四半期(当期)純損失金額 ()(百万円)	8	80	113	763
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期(当期)純損失金額() (円)	0.32	2.99	4.24	28.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	0.32	3.31	1.25	24.32

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,671	2,406
受取手形	1,037	1,001
売掛金	11,217	12,307
商品及び製品	1,601	1,362
前渡金	1,887	1,171
前払費用	82	128
繰延税金資産	183	59
その他	1,401	1,278
貸倒引当金	8	7
流動資産合計	19,074	19,708
固定資産		
有形固定資産		
建物	247	231
構築物	4	4
機械及び装置	1	0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	59	50
土地	145	145
リース資産	66	46
有形固定資産合計	524	479
無形固定資産		
借地権	71	71
ソフトウェア	124	72
その他	44	29
無形固定資産合計	240	173
投資その他の資産		
投資有価証券	5,491	6,166
関係会社株式	4,185	4,185
出資金	82	179
関係会社出資金	621	663
長期前払費用	9	5
長期貸付金	19	65
差入保証金	312	326
その他	36	19
貸倒引当金	4	5
投資その他の資産合計	10,754	11,606
固定資産合計	11,519	12,259
資産合計	30,593	31,968

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,281	965
買掛金	8,401	9,796
1年内償還予定の社債	80	80
短期借入金	3,540	3,030
未払金	148	121
未払法人税等	67	23
未払費用	7	7
前受金	1,808	1,336
賞与引当金	166	122
その他	67	83
流動負債合計	15,569	15,567
固定負債		
社債	240	160
長期借入金	1,630	1,800
繰延税金負債	459	612
長期末払金	9	9
退職給付引当金	864	728
その他	61	38
固定負債合計	3,265	3,349
負債合計	18,834	18,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,030	5,030
資本剰余金		
資本準備金	4,630	4,630
資本剰余金合計	4,630	4,630
利益剰余金		
利益準備金	356	356
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	24	25
別途積立金	242	242
繰越利益剰余金	717	1,370
利益剰余金合計	1,340	1,994
自己株式	344	346
株主資本合計	10,656	11,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,043	1,643
繰延ヘッジ損益	59	98
評価・換算差額等合計	1,102	1,742
純資産合計	11,758	13,051
負債純資産合計	30,593	31,968

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 38,074	1 37,092
売上原価	1 33,856	1 33,316
売上総利益	4,217	3,775
販売費及び一般管理費		
役員報酬	203	207
従業員給料及び賞与	1,431	1,437
賞与引当金繰入額	166	122
退職給付費用	135	99
福利厚生費	325	332
交際費	78	77
旅費及び交通費	240	224
通信費	39	38
地代家賃	311	252
減価償却費	151	139
業務委託費	311	252
のれん償却額	12	11
その他	486	446
販売費及び一般管理費合計	1 3,895	1 3,641
営業利益	322	133
営業外収益		
受取利息	0	2
有価証券利息	0	0
受取配当金	1 596	1 478
受取賃貸料	2	3
為替差益	29	33
その他	18	33
営業外収益合計	648	551
営業外費用		
支払利息	70	54
社債利息	4	1
その他	16	15
営業外費用合計	92	71
経常利益	877	613

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	136	169
特別利益合計	136	169
特別損失		
投資有価証券売却損	5	8
投資有価証券評価損	6	-
特別損失合計	11	8
税引前当期純利益	1,002	774
法人税、住民税及び事業税	143	70
法人税等調整額	232	106
法人税等合計	88	176
当期純利益	1,091	597

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金			利益剰余金 合計
					建物圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,030	4,630	4,630	356	26	242	375	248
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,030	4,630	4,630	356	26	242	375	248
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-
税率変更による積立金 の調整額	-	-	-	-	-	-	-	-
建物圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	2	-	2	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,091	1,091
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	2	-	1,093	1,091
当期末残高	5,030	4,630	4,630	356	24	242	717	1,340

	株主資本		評価・換算 差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	343	9,566	566	40	606	10,172
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	343	9,566	566	40	606	10,172
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
税率変更による積立金 の調整額	-	-	-	-	-	-
建物圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	1,091	-	-	-	1,091
自己株式の取得	1	1	-	-	-	1
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	477	18	495	495
当期変動額合計	1	1,090	477	18	495	1,585
当期末残高	344	10,656	1,043	59	1,102	11,758

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金			
					建物圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,030	4,630	4,630	356	24	242	717	1,340
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	-	-	110	110
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,030	4,630	4,630	356	24	242	827	1,450
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	53	53
税率変更による積立金 の調整額	-	-	-	-	1	-	1	-
建物圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	0	-	0	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	597	597
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	1	-	543	544
当期末残高	5,030	4,630	4,630	356	25	242	1,370	1,994

	株主資本		評価・換算 差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	344	10,656	1,043	59	1,102	11,758
会計方針の変更による 累積的影響額	-	110	-	-	-	110
会計方針の変更を反映し た当期首残高	344	10,766	1,043	59	1,102	11,869
当期変動額						
剰余金の配当	-	53	-	-	-	53
税率変更による積立金 の調整額	-	-	-	-	-	-
建物圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	597	-	-	-	597
自己株式の取得	1	1	-	-	-	1
自己株式の処分	0	0	-	-	-	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	600	39	639	639
当期変動額合計	1	542	600	39	639	1,182
当期末残高	346	11,309	1,643	98	1,742	13,051

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により処理)

時価のないもの移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、但し一部個別受注品については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く).....定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く).....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

又、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

社内管理制度に基づき、経理部にて契約の管理を行い、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の評価を省略しております。

(2) のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 最終改正平成27年3月26日。)を、当事業年度より適用しております。これにより、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付に係る負債が110百万円減少し、繰越利益剰余金が110百万円増加しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

また、当事業年度の1株当たり純資産額3円84銭増加し、1株当たり当期純利益金額は27銭減少しております。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
銀行借入等に対する保証債務		
KBK Inc	226百万円 (2,200千US\$)	324百万円 (2,700千US\$)

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	568百万円	1,090百万円
短期金銭債務	1,791	2,596

3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。また、エトー株式会社及び有限会社三栄通商の株式取得資金として、株式会社三菱東京UFJ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	4,000百万円	17,515百万円
借入実行残高	2,100	1,700
差引額	1,900	15,815

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,571百万円	2,298百万円
仕入高	5,843	6,263
販売費及び一般管理費	80	90
営業取引以外の取引高	484	370

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,131百万円、関連会社株式54百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,131百万円、関連会社株式54百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	68百万円	47百万円
たな卸資産	24	24
繰越欠損金控除	133	57
その他	30	16
繰延税金資産小計	257	145
評価性引当額	24	24
繰延税金負債との相殺	49	61
繰延税金資産合計	183	59
繰延税金負債		
未収計上受取配当金	15	12
建物圧縮積立金	0	0
その他	32	48
繰延税金負債小計	49	61
繰延税金資産との相殺	49	61
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	183	59
固定の部		
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,128	1,022
退職給付引当金	285	270
投資有価証券	296	243
関係会社株式評価損	263	238
長期末払金	3	3
貸倒引当金	1	3
その他	28	11
繰延税金資産小計	2,006	1,793
評価性引当金	2,006	1,793
繰延税金負債との相殺	-	-
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	445	600
建物圧縮積立金	13	11
その他	0	0
繰延税金負債小計	459	612
繰延税金資産との相殺	-	-
繰延税金負債合計	459	612
繰延税金負債の純額	459	612

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.96	2.83
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.09	16.94
住民税均等割等	1.80	2.15
評価性引当額の増減	43.94	4.05
外国税額	6.31	3.23
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.07
その他	0.90	1.09
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.86%	22.83%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

当該税率の変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成27年3月23日開催の取締役会の決議に基づき、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式譲渡契約に基づき、当社は平成27年5月1日付でエトー株式会社の株式の一部及び有限会社三栄通商の株式の一部を取得し、それぞれ子会社化いたしました。

当該買収の概要は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	247	6	-	22	231	472
	構築物	4	-	-	0	4	26
	機械及び装置	1	-	0	0	0	34
	車両運搬具	0	-	-	-	0	0
	工具、器具及び備品	59	15	0	23	50	444
	土地	145	-	-	-	145	-
	リース資産	66	-	-	19	46	39
	計	524	21	0	66	479	1,018
無形固定資産	借地権	71	-	-	-	71	-
	ソフトウェア	124	17	-	70	72	-
	その他無形固定資産	44	0	-	14	29	-
	計	240	18	-	84	173	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	12	7	8	12
賞与引当金	166	122	166	122

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により、当社ホームページ(http://www.kbk.co.jp)に掲載して行う。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度（第94期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月20日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月20日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

（第95期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月13日関東財務局長に提出

（第95期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月13日関東財務局長に提出

（第95期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成27年3月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2（子会社の取得）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月23日

極東貿易株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西 野 聡 人
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高 崎 博
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている極東貿易株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、極東貿易株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年5月1日付でエトー株式会社の株式の一部及び有限会社三栄通商の株式の一部を取得し、それぞれ子会社化した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、極東貿易株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、極東貿易株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書の付記事項に記載のとおり、会社は平成27年5月1日付でエトー株式会社の株式の一部及び有限会社三栄通商の株式の一部を取得し、それぞれ子会社化した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月23日

極東貿易株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 聡 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 崎 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている極東貿易株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、極東貿易株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年5月1日付でエトー株式会社の株式の一部及び有限会社三栄通商の株式の一部を取得し、それぞれ子会社化した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。